

① 制度の概要

人手不足や原材料高騰に直面する中小企業がデジタル技術で生産性を向上させることは地域経済活性化の鍵となります。本事業は地域金融機関等が**地域企業の経営課題を分析しデジタル化を伴走支援**する取組に補助金を交付し、地域企業の成長と地域経済の活性化を目指します。

*企業向け公募は2026年2月以降開始予定。詳細は変更の可能性があります

② 支援内容

□ デジタル化支援コンサルティング

地域金融機関等による伴走型デジタル化支援

最大100万円

補助率1/2

□ 事務費補助

支援事業実施に必要な経費を補助

最大4,000万円

補助率定額

③ 対象となる事業・経費

【対象となる支援】

- 経営課題の抽出と事業性評価
- 課題解決に向けたプランニング
- ITツール導入支援とフォローアップ
- デジタル化による業務効率化の実現

【補助対象経費】

- 役務提供費(人件費)のみが対象
- 時間単価に基づき算定された人件費
- システム販売・利用料等は対象外

④ 対象者

- 地域金融機関等の支援先企業
- 地域の中小企業が主な対象
- デジタル化で生産性向上を目指す企業
- 経営課題の解決に取り組む企業

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり、必ずもらえるわけではありません。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。
- 補助金は返済不要の公的支援制度です。

⑤ 採択率向上のポイント

- **経営課題を明確**にし具体的な解決策を提示
- **デジタル化の効果**を数値で示す
- ITツールありきでなく課題起点で計画
- 継続的なフォローアップ体制を構築
- 地域金融機関との連携を強化する
- 事業性評価に基づく合理的な計画

⑥ 戦略的分析

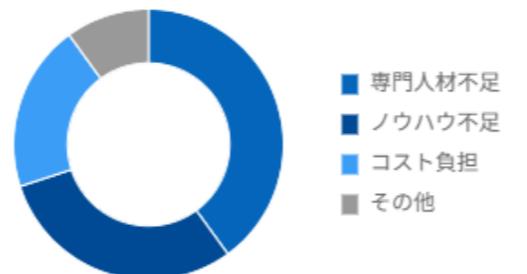
【支援の特徴】

- **伴走型支援**で導入後もフォロー
- 事業性評価から始まる体系的支援
- 地域金融機関の知見を活用できる

【活用のメリット】

- **コスト負担軽減**で導入しやすい
- 専門家のアドバイスで失敗を防ぐ
- 業務効率化で人手不足に対応可能

⑦ 中小企業のDX課題



中小企業庁調査
専門人材不足が最大の課題となっている

⑧ 想定される活用分野

支援分野	取組例
業務効率化	クラウド会計・勤怠管理導入
販路拡大	EC構築・デジタルマーケティング
生産性向上	在庫管理・顧客管理システム導入
働き方改革	テレワーク環境整備・RPAツール

⑨ 専門家活用のススメ

- **ITコーディネーター**: デジタル化戦略の立案支援
- **中小企業診断士**: 経営課題分析とKPI設定
- **地域金融機関**: 事業性評価と伴走支援

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
支援計画書	<ul style="list-style-type: none">• 経営課題を明確に記載• デジタル化の具体策を提示• 期待される効果を数値化
事業性評価書	<ul style="list-style-type: none">• 現状の経営状況分析• 課題の根拠データ添付
見積書	<ul style="list-style-type: none">• 役務提供費の内訳明記• 時間単価の根拠を示す
契約書	<ul style="list-style-type: none">• 支援内容と期間を明示• 役務提供費を明確に区分

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/19作成】

⑪ 申請スケジュール

事前準備

- ・ 地域金融機関への相談(1~2ヶ月)
- ・ 経営課題の整理と資料準備
- ・ デジタル化ニーズの明確化

申請期間

- ～未定(2026年2月以降予定)**
- ・ 企業向け公募は金融機関採択後に開始
 - ・ 詳細は公式サイトで確認してください

審査期間

- ・ 申請後、約1~2ヶ月程度(予定)
- ・ 書類審査および必要に応じヒアリング

事業実施

- ・ 契約締結:2025年6月頃～2026年1月
- ・ デジタル化支援の実施とフォロー
- ・ 手数料受領期限:2026年6月末まで

実績報告

- ・ 事業完了後1ヶ月以内に提出
- ・ 支援実績と効果測定結果を報告

⑫ 問い合わせ

制度詳細

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiiki_digital/boshu_r071215.html

詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。

お問い合わせ

内閣府地方創生推進室

西内、白髭、廣瀬、山下

TEL. 03-6257-1412